

【令和5年度】

# 可児市 高齢者の生活に関するアンケート調査

## 結果報告書・概要版

### ●調査の概要

|        | ①介護予防・日常生活圏域<br>ニーズ調査   | ②在宅介護実態調査   | ③介護支援専門員(ケア<br>マネージャー)調査                      |
|--------|---|---|---|
| 調査対象者  | 要介護認定を受けていない<br>65 歳以上の高齢者（一般高<br>齢者、介護予防・日常生活支<br>援総合事業対象者、要支援者） | 在宅で生活している要支援・<br>要介護認定者の内、更新<br>申請・区分変更申請に伴う<br>認定調査を受ける方                   | 市内居宅介護支援事業所に<br>勤務する介護支援専門員及び<br>地域包括支援センター職員 |
| 調査目的   | 高齢者の生活や健康の実態等<br>を把握するため  | 「本人の適切な在宅生活の<br>継続」と「家族等介護者の就<br>労継続」の両立を支えるため<br>にどのようなサービスが必要<br>かを検討するため | 高齢者福祉及び介護保険のよ<br>り一層のサービス向上を図る<br>ため          |
| 調査期間   | 令和5年1月10日～<br>令和5年1月31日   | 令和4年7月1日～<br>令和5年2月28日  | 令和4年12月7日～<br>令和4年12月28日                      |
| 回収方法   | 調査票による記入方式<br>郵送配布・郵送回収   | 認定調査員による<br>聞き取り調査  | 調査票による記入方式<br>郵送配布・郵送回収                       |
| 配布数    | 計 2,790 人   | 計 420 人   | 計 99 人  |
| 回収数(率) | 2,144 人 (76.8%)<br><有効回答数><br>1,930 人 (69.2%)                     | 調査対象者全員より回収   | 86 人 (86.9%)                                  |

|        | ④在宅生活改善調査  | ⑤介護人材実態調査                                     |
|--------|--|---|
| 調査対象者  | 可児市内の居宅介護支援事業<br>所、地域包括支援センター、<br>小規模多機能型居宅介護事業所、<br>看護小規模多機能型居宅介護<br>事業所及び介護支援専門員 | 市内の施設・通所系事業所・<br>訪問系事業所の管理者                   |
| 調査目的   | 地域に不足する介護サービス<br>を検討するため   | 介護人材の確保に向け、必要<br>な取り組みを行っていくうえ<br>で、実態を把握するため |
| 調査期間   | 令和4年12月7日～<br>令和4年12月28日   | 令和4年12月7日～<br>令和4年12月28日                      |
| 配布数    | 32 事業所<br>介護支援専門員 99 人   | 111 事業所                                       |
| 回収数(率) | 27 事業所 (84.4%)<br>93 名 (93.9%)   | 89 事業所 (80.2%)                                |

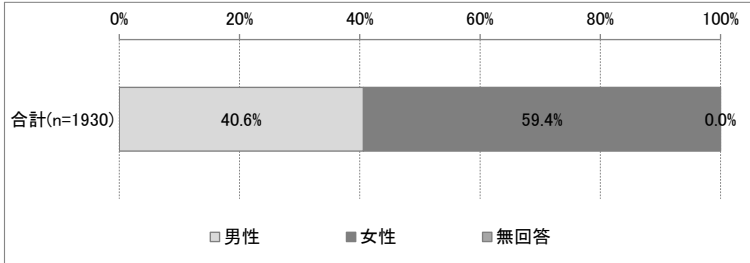
# 1

## 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

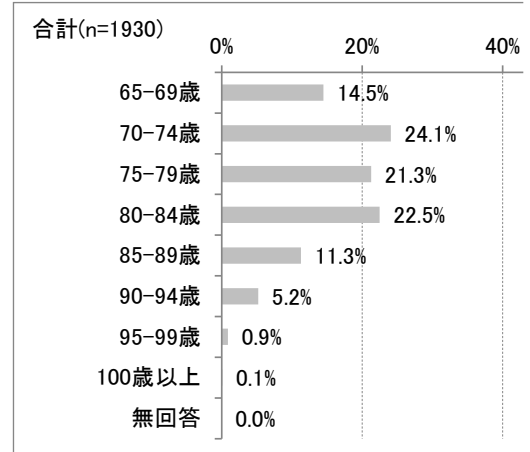
### (1) 回答者の属性について

回答者の性別は、「女性」が約6割であり、年齢は「後期高齢者（75歳以上）」が約6割となっています。また、普段の生活で「介護・介助が必要な人」は25.8%で、その原因は「高齢による衰弱」が21.0%、「骨折・転倒」が16.9%の順に高くなっています。

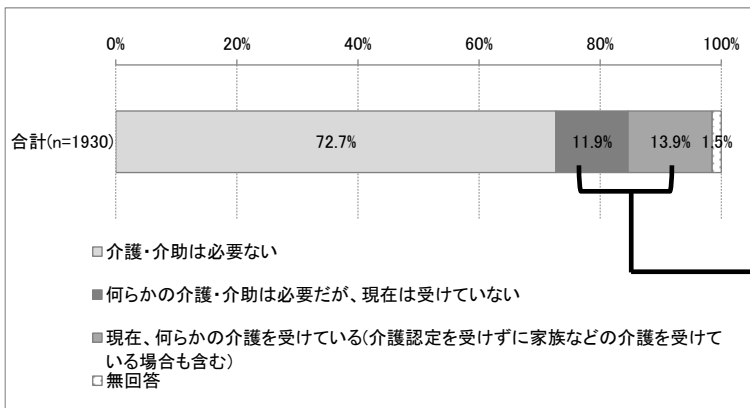
#### ●性別



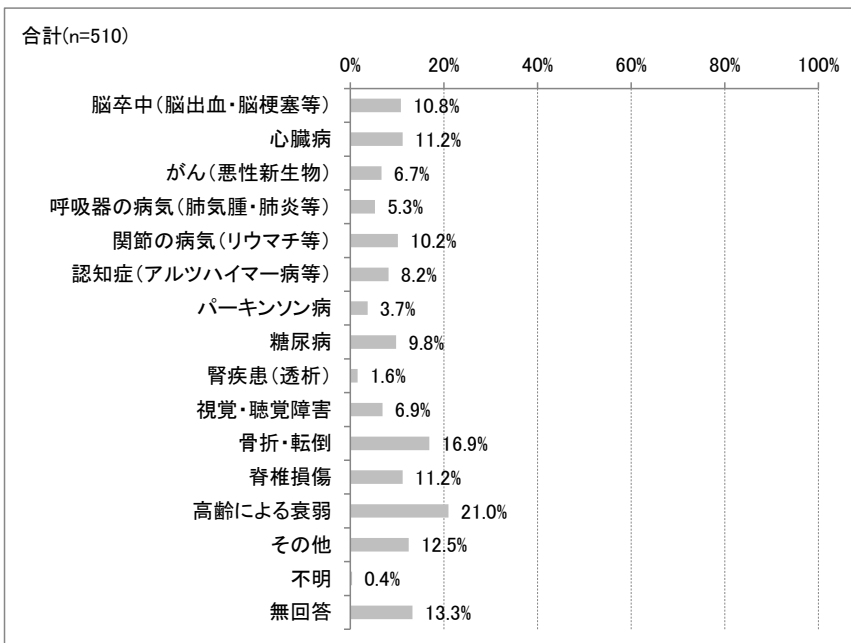
#### ●年齢



#### ●介護・介助が必要な人の割合



#### ●介護・介助が必要になった主な原因(複数回答)

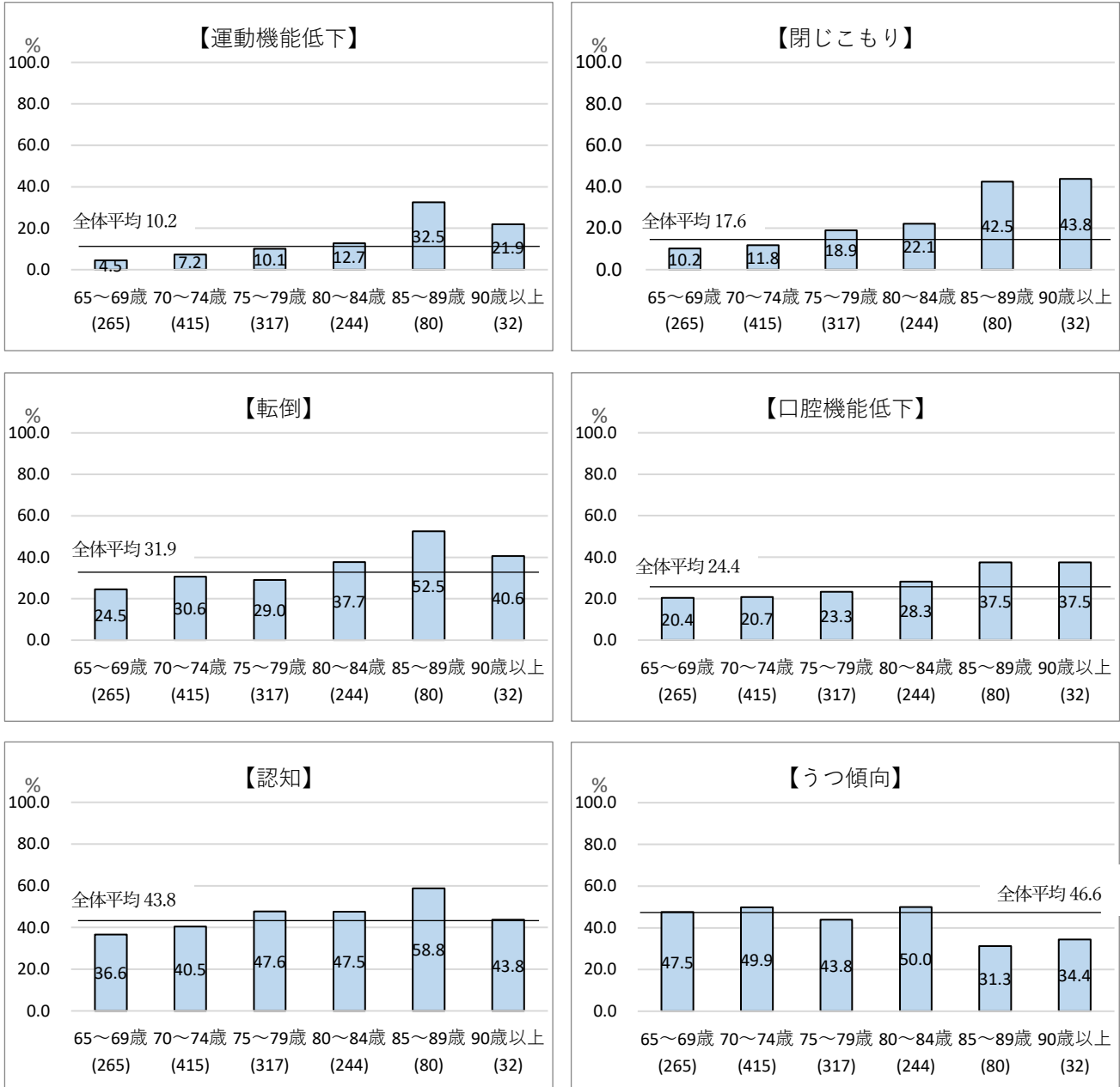


## (2) 日常生活上のリスクについて

歩行などの身体機能や口腔機能に関するリスクのうち、特にうつ傾向のリスクを有する「該当者」が全体で46.6%と高くなっています。また、認知を有する「該当者」が43.8%、転倒リスクを有する「該当者」が31.9%と比較的高くなっています。

年齢別では、年齢が上がるにつれて各リスクが高まる傾向にある中で、うつ傾向は65歳から84歳までが高い傾向にあります。

### ●運動機能低下、閉じこもり、転倒、口腔機能低下、認知、うつ傾向のリスク ( )内は有効回答者数



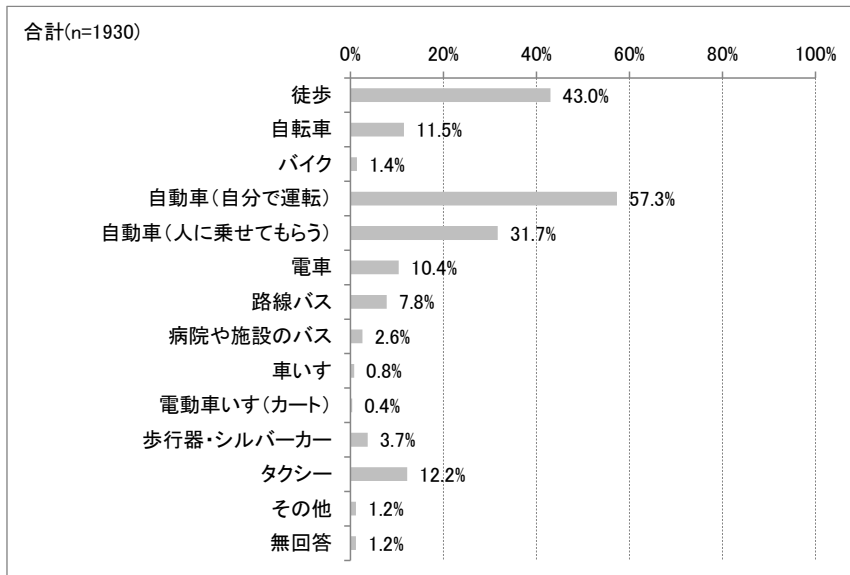
### (3) 日常生活の傾向について

外出の際の主な移動手段は「自動車（自分で運転）」が57.3%、「徒歩」が43.0%となっており、回答者の移動が自動車に支えられていることがわかります。

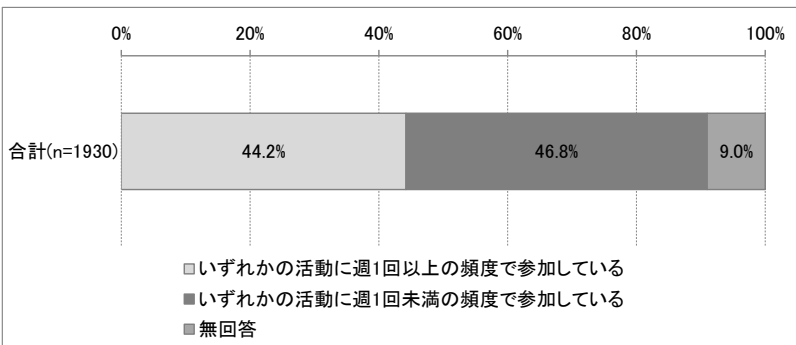
趣味関係、自治会、仕事等の地域の活動への参加状況をみると、「いずれかの活動に週1回以上の頻度で参加している」が44.2%で、半数近くの方が週1回以上何らかの活動に参加している状況となっています。

また、回答者の心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が50.6%、「友人」が42.3%となっています。

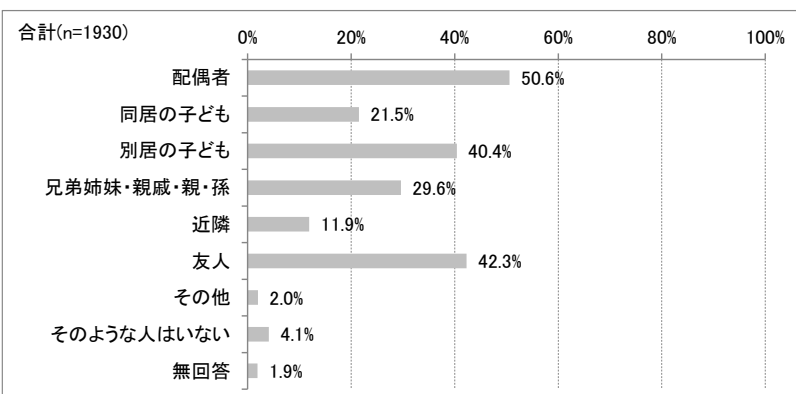
#### ●移動手段(複数回答)



#### ●地域活動への参加状況



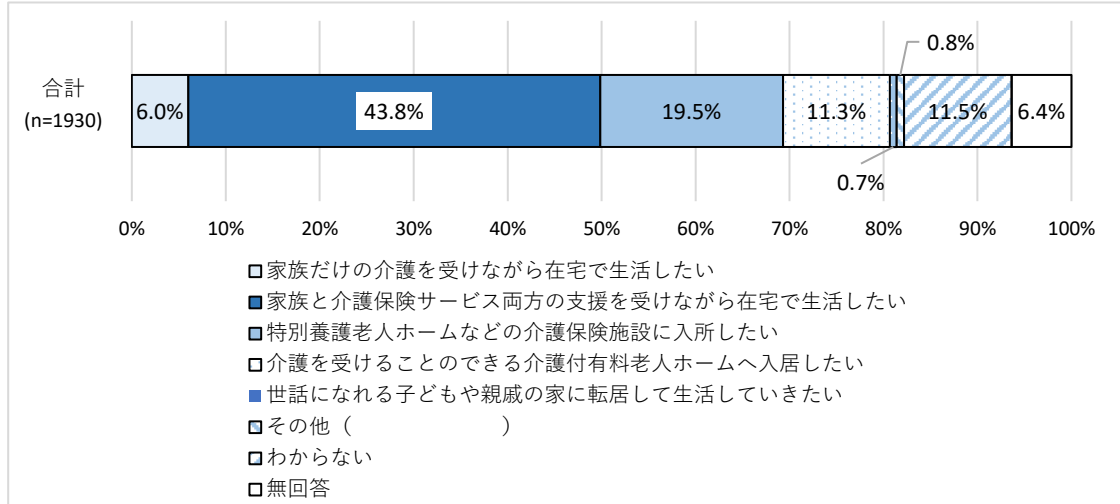
#### ●心配事や愚痴を聞いてくれる人(複数回答)



#### (4) 介護サービスの利用について

介護が必要になった場合、その後の生活をどのように考えているかについてみると、「家族と介護保険サービス両方の支援を受けながら在宅で生活したい」が43.8%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所したい」が19.5%となっています。

##### ●介護が必要になった場合、その後の生活をどのように考えているか



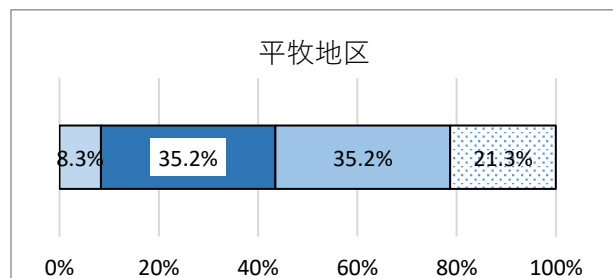
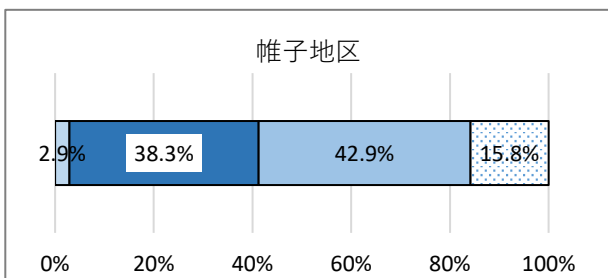
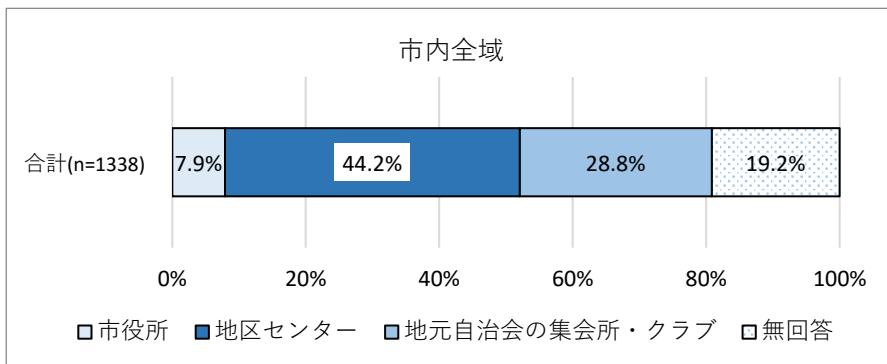
#### (5) 介護予防、地域での支え合い活動について

市が実施する介護予防教室の開催場所の希望をみると、半数近くの方が「地区センター」を希望しています。一方で、帷子地区や平牧地区では、「地元の集会所・クラブ」の割合が高くなっています。

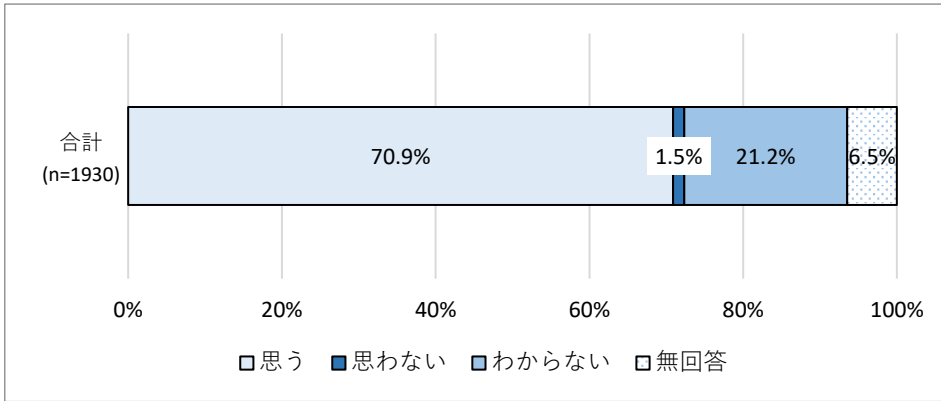
また、高齢者を含む支援の必要な人を、地域の中で支えることが大切だと「思う」と答えた割合は、70.9%となっています。

住んでいる地域の中に次のような活動があった場合、利用したいと思うかについて、「地域の方による通院、買物時の送迎サービス」や「健康づくり講座（認知症予防、健康体操、栄養教室など）」では「利用したい」「将来的には利用したい」の割合が比較的に高くなっています。

##### ●教室開催場所の希望

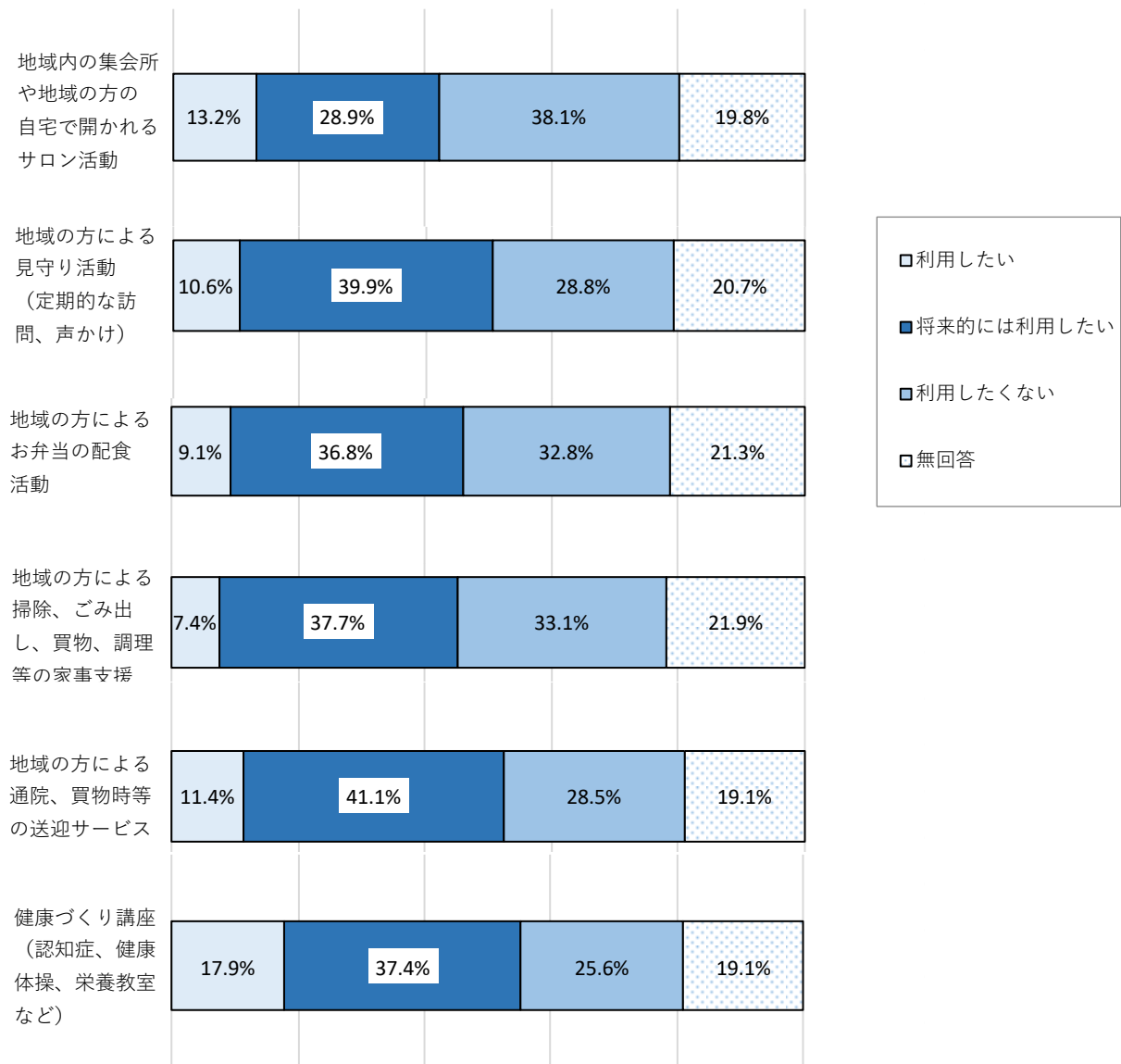


●支援の必要な人を地域の中で支えることが大切だと思うか



●地域に次のような活動があった場合、利用してみたいか

合計(n=1930) 0% 20% 40% 60% 80% 100%



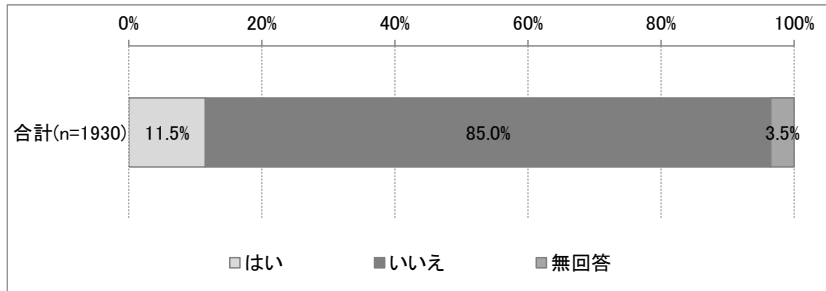
## (6) 認知症について

自分や家族に認知症の症状がある人は、11.5%となっています。

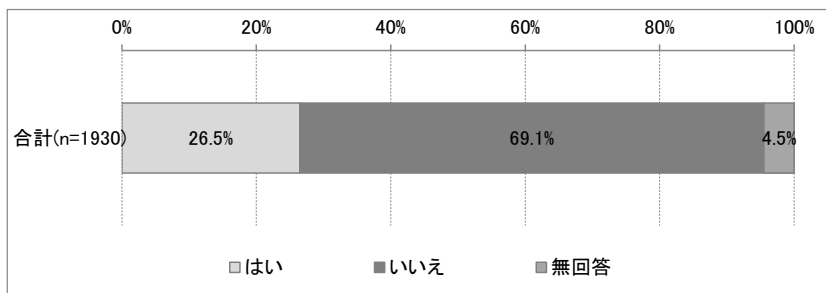
また、認知症の相談窓口について知っている方は26.5%であり、市民への理解が十分に進んでいるとはいえない結果となっています。

なお、市が実施する介護予防教室の開催内容の希望をみると、「認知症予防に関する教室、相談会」の割合が40.5%となっており、市民の関心が高くなっています。

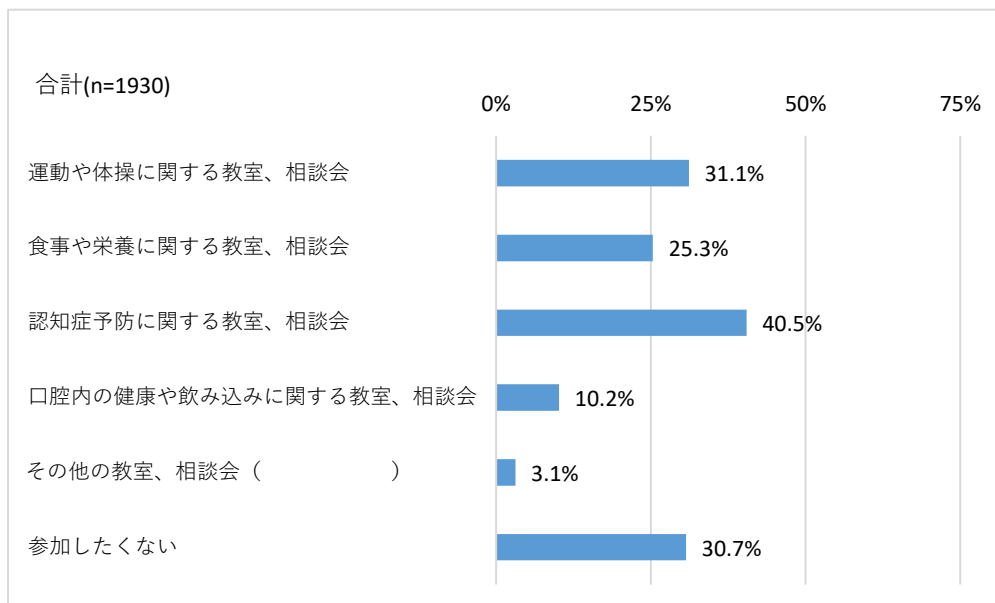
### ●自分や家族に認知症の症状があるか



### ●相談窓口の把握



### ●介護予防教室の内容の希望(複数回答)

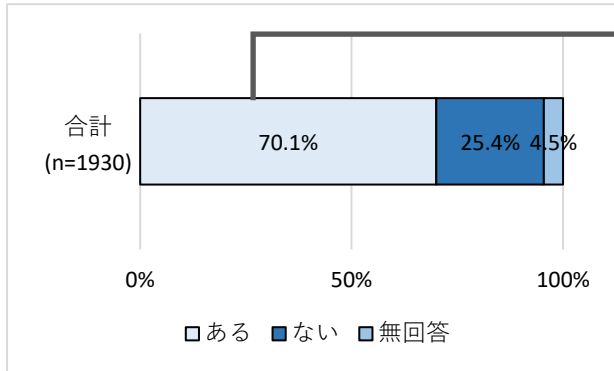


### (7) 在宅医療について

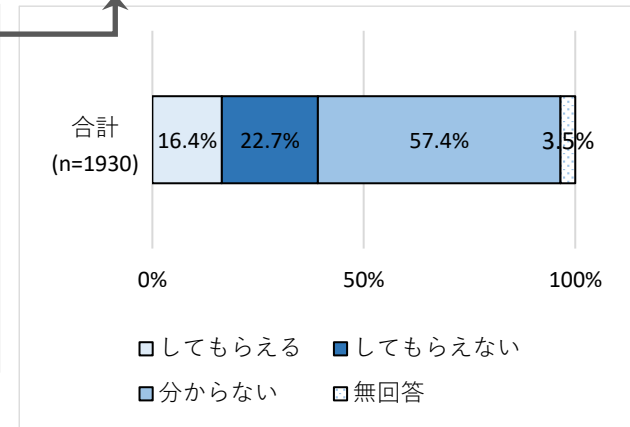
かかりつけ医が「ある」回答者が70.1%となっていますが、そのうち、訪問診療や往診を「してもらえる」かかりつけ医は16.4%にとどまっています。

また、長期療養が必要な場合に在宅医療を希望する回答者は41.0%にとどまり、逆に希望しない回答者は53.6%であり、希望しない理由として、「家族に負担をかける」が53.2%と半数を超えています。

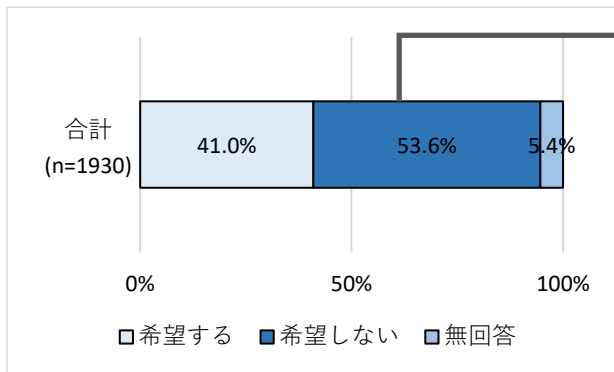
●かかりつけ医の有無



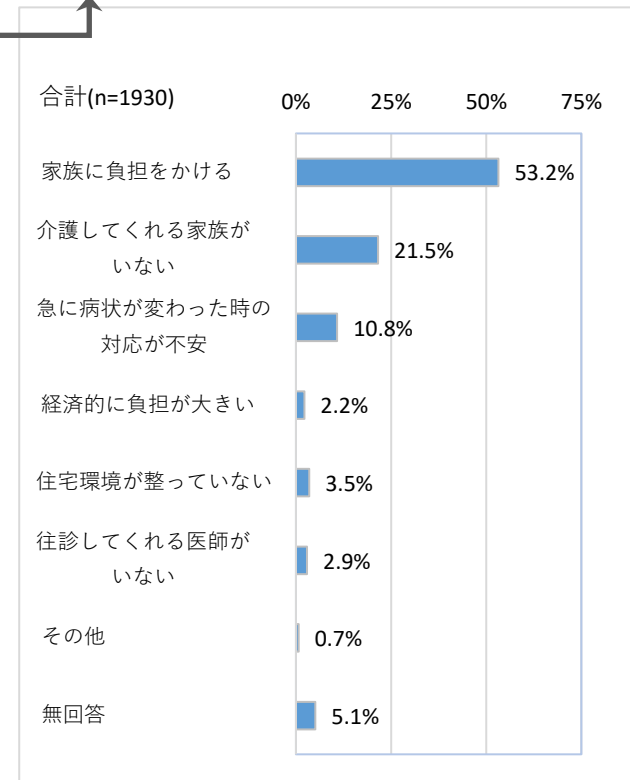
●かかりつけ医は訪問診療や往診をしてくれるか



●自宅での在宅医療を希望するか



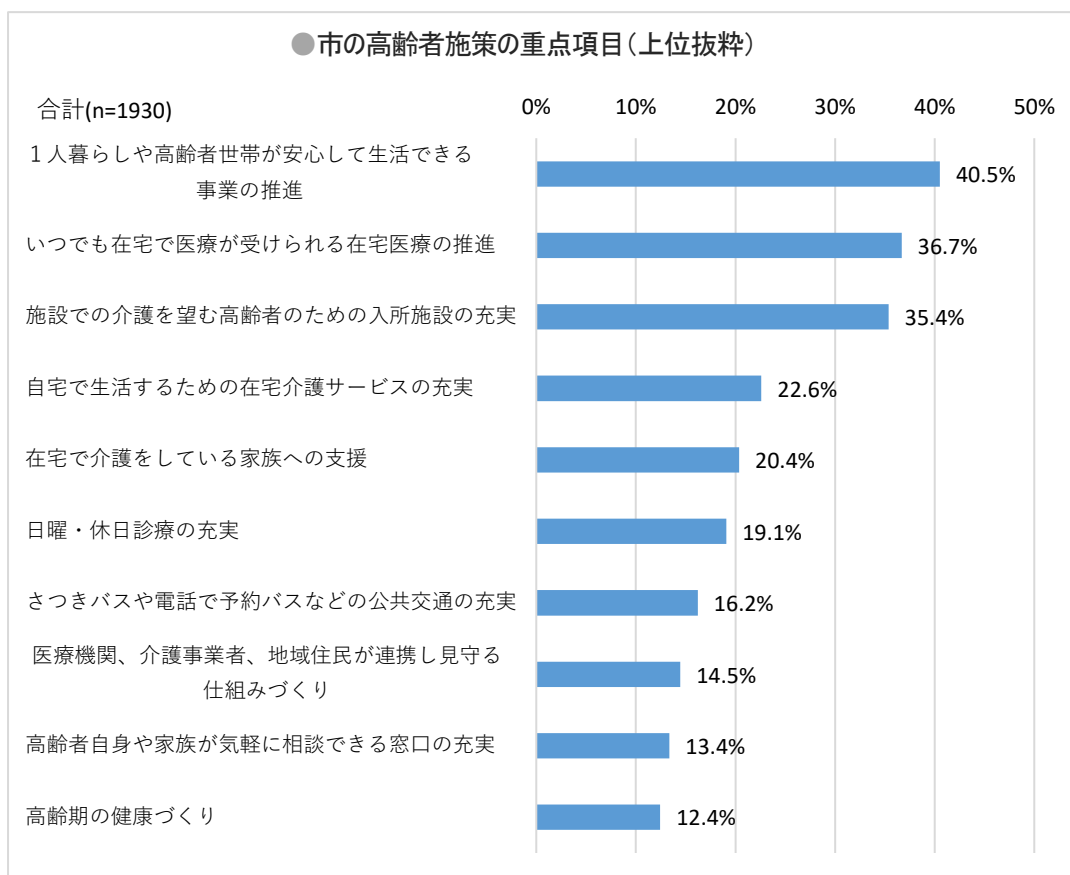
●在宅医療を希望しない理由





## (8) 高齢者施策について

高齢者施策で重点を置くべき項目では、「1人暮らしや高齢者世帯が安心して生活できる事業の推進」が最も高く、次いで「いつでも在宅で医療が受けられる在宅医療の推進」、「施設での介護を望む高齢者のための入所施設の充実」となっています。



## 2

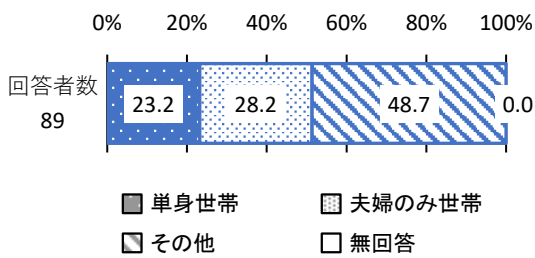
## 在宅介護実態調査

### (1) 回答者・介護者の属性

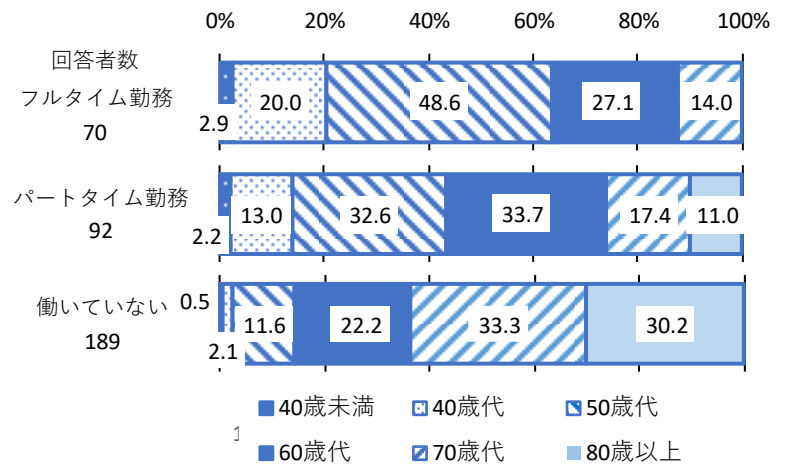
回答者の世帯類型は、「単身世帯」が23.2%、「夫婦のみ世帯」が28.2%となっています。

就労形態別の主な介護者の年齢は、フルタイム勤務の介護者では「50歳代」、パートタイム勤務の介護者では「60歳代」が、働いていない介護者では「50歳代」が最も高くなっています。また、働いていない介護者では「80歳以上」が約3割となっており、高齢夫婦の間で介護が行なわれていると推測されます。

#### ●世帯類型



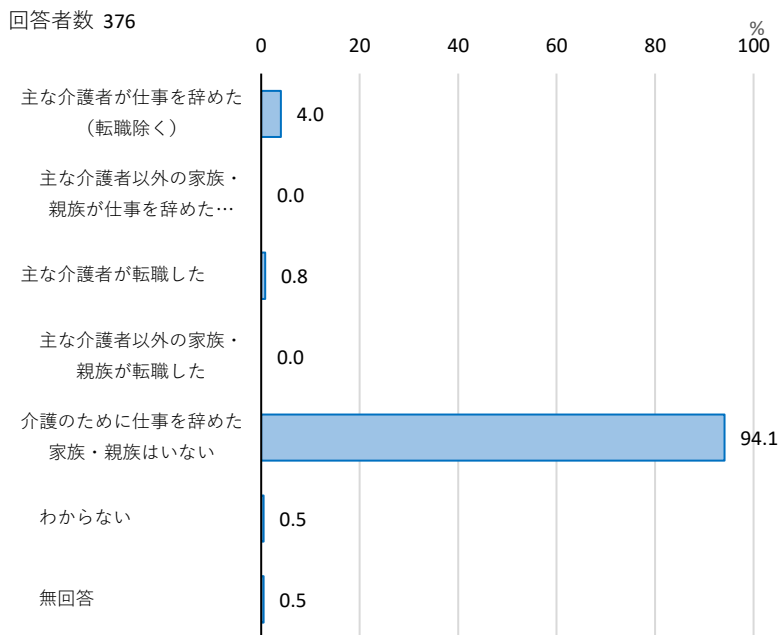
#### ●就労形態別 主な介護者の年齢



### (2) 介護離職と就労継続の現状分析

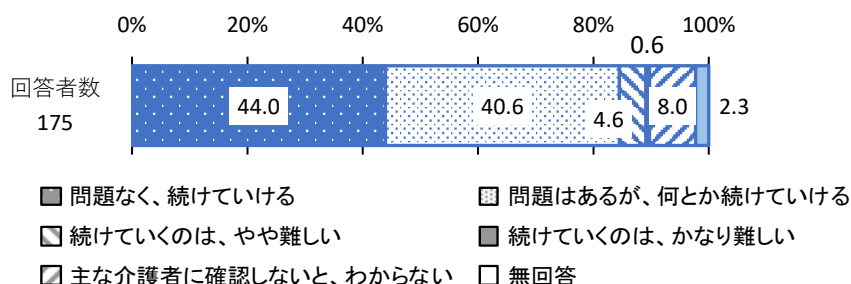
介護者が介護のために離職をしているかについてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が94.1%となっており、現在までに仕事を辞めたり、転職したりした介護者は少ない結果となっています。

#### ●介護のための離職の有無



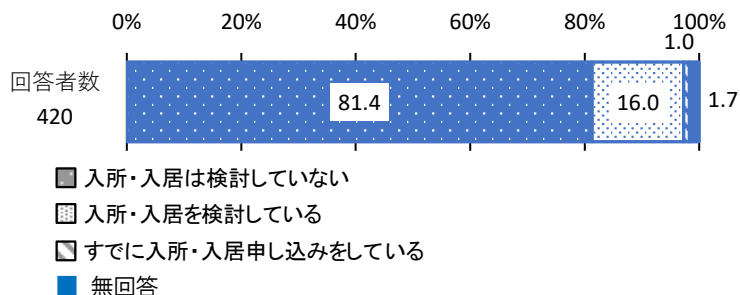
また、主な介護者の就労継続の可否についてみると、「問題なく、続けていける」が44.0%、「問題はあるが、何とか続けていける」が40.6%で、就労継続の見通しが立っている回答者が計84.6%であり、前回調査の71.5%から改善しています。

### ●主な介護者の就労継続の可否



一方で、施設入所等の検討の状況を見ると、「入所・入居を検討している」と「すでに入所・入居の申し込みをしている」は合わせて17%あり、一部で在宅での生活に限界を感じている状況が出ています。

### ●施設入所等の検討状況



### (3) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制

今後の就労継続見込み別に、効果的な勤め先からの支援を見ると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」や「労働時間の柔軟な選択」において、[問題はあるが、何とか続けていける介護者] または [続けていくのは「やや+かなり難しい」介護者] で割合が高く、今後の就労継続の見通しを立たせるため、重要な支援であるといえます。

### ●就労継続見込み別の効果的な勤め先からの支援(一部抜粋)

単位：%

| 区分                 | 回答者数(件) | 自営業・フリーランス等のため、勤め先はない | 介護休業・介護休暇等の制度の充実 | 職場づくり | 制度を利用しやすい | 労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など) | 働く場所の多様化(在宅勤務・テレワークなど) | 仕事と介護の両立に関する情報の提供 | 介護に関する相談窓口・相談担当者の設置 | 介護をしている従業員への経済的な支援 | 特になし |
|--------------------|---------|-----------------------|------------------|-------|-----------|-------------------------|------------------------|-------------------|---------------------|--------------------|------|
| 問題なく、続けていける        | 75      | 13.3                  | 26.7             | 16.0  | 14.7      | 5.3                     | 5.3                    | 6.7               | 14.7                | 45.3               |      |
| 問題はあるが、何とか続けていける   | 65      | 18.5                  | 38.5             | 16.9  | 26.2      | 10.8                    | 7.7                    | 6.2               | 20.0                | 23.1               |      |
| 続けていくのは「やや+かなり難しい」 | 9       | 0.0                   | 55.6             | 44.4  | 66.7      | 22.2                    | 22.2                   | 33.3              | 11.1                | 0.0                |      |

#### (4) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備

要介護度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、全ての介護度で「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」の割合が高くなっており、地域で生活していく上で“足”の確保が求められています。

##### ●要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(一部抜粋)

|                    | 要支援1・2 | 要介護1・2 | 要介護3以上 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 配食                 | 14.9%  | 17.3%  | 13.6%  |
| 調理                 | 4.6%   | 5.6%   | 11.4%  |
| 掃除・洗濯              | 11.4%  | 9.3%   | 6.8%   |
| 買い物(宅配は含まない)       | 6.3%   | 9.9%   | 6.8%   |
| ゴミ出し               | 8.0%   | 11.1%  | 6.8%   |
| 外出同行(通院、買い物など)     | 10.3%  | 13.0%  | 13.6%  |
| 移送サービス(介護・福祉タクシー等) | 22.9%  | 17.9%  | 18.2%  |
| 見守り、声かけ            | 8.6%   | 11.1%  | 9.1%   |
| サロンなどの定期的な通いの場     | 4.0%   | 6.8%   | 6.8%   |
| 特になし               | 53.7%  | 52.5%  | 54.5%  |
| 回答件数               | 175    | 162    | 44     |

#### (5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別に介護者が不安を感じる介護をみると、介護度が重くなるにつれ「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」の割合が高くなっています。また、要介護1・2で、「認知症状への対応」の割合が高くなっています。

##### ●要介護度別・介護者が不安を覚える介護(一部抜粋)

|                    | 要支援1・2 | 要介護1・2 | 要介護3以上 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 日中の排泄              | 5.1%   | 20.6%  | 30.2%  |
| 夜間の排泄              | 6.5%   | 29.7%  | 34.9%  |
| 食事の介助(食べる時)        | 2.9%   | 8.4%   | 11.6%  |
| 入浴・洗身              | 18.1%  | 21.3%  | 23.3%  |
| 屋内の移乗・移動           | 16.7%  | 21.3%  | 20.9%  |
| 外出の付き添い、送迎等        | 22.5%  | 17.4%  | 11.6%  |
| 服薬                 | 5.8%   | 18.1%  | 7.0%   |
| 認知症状への対応           | 13.0%  | 45.2%  | 27.9%  |
| 食事の準備(調理等)         | 5.8%   | 11.6%  | 11.6%  |
| その他の家事(掃除、洗濯、買い物等) | 4.3%   | 5.8%   | 0.0%   |
| 不安に感じていることは、特になし   | 26.1%  | 12.3%  | 18.6%  |
| 回答件数(合計)           | 138件   | 155件   | 43件    |

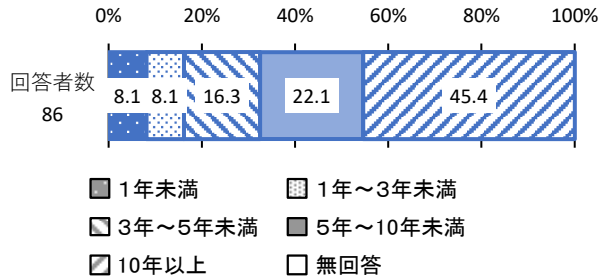
### 3

## 介護支援専門員（ケアマネージャー）調査

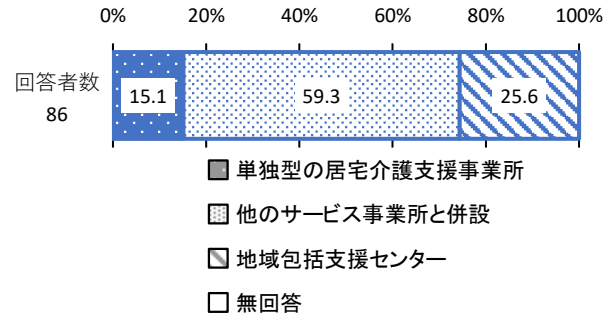
### （1）回答者の属性について

回答者の介護支援専門員としての経験年数は、『5年以上』で67.5%を占め、3年前の調査から約10%増加しています。勤務する事業所の形態は、「他のサービス事業所と併設」の割合が59.3%となっています。

#### ●経験年数



#### ●勤務する事業所の形態

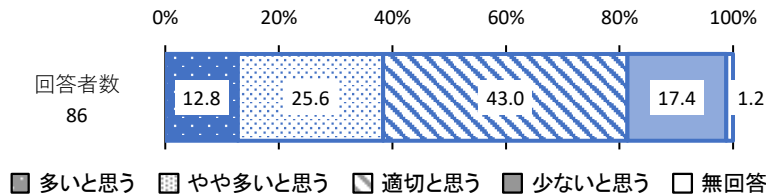


### （2）ケアマネジメントについて

担当しているケアプランの件数について、43.0%が「適切と思う」と感じています。

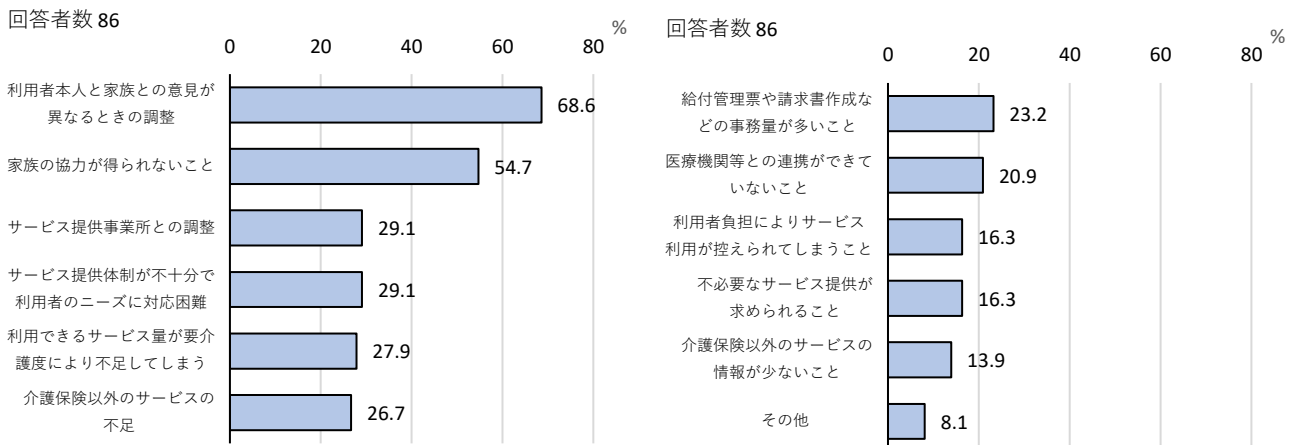
一方で、38.4%は「多いと思う」や「やや多いと思う」と感じており、3年前の調査から約10%増加していることから、1人当たりの負担感が年々増していることが推測できます。

#### ●担当しているケアプランの数は適切であると思うか



ケアプラン作成時に困ったことは、「利用者本人と家族との意見が異なるときの調整」が68.6%、「家族の協力が得られないこと」が54.7%となっています。

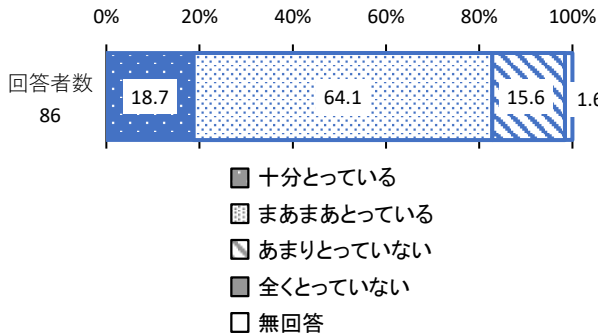
#### ●ケアプラン作成で困ったこと（一部抜粋）



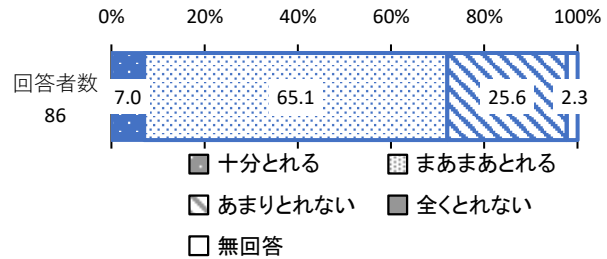
### (3) 地域包括支援センターや医療との連携について

地域包括支援センターとの連携は、「十分とっている」または「まあまあとっている」を合わせて82.8%と、前回の調査に比べて割合が増加しています。また、必要と感じた時に医療機関との連携がとれるかでも、「十分とれる」または「まあまあとれる」が72.1%と前回の調査に比べて割合が増加しており、介護・医療の連携が促進していることが伺えます。一方で、「あまりとれない」が25.6%あり、その理由としては、医療機関側への要請のしにくさなどが挙がっており、介護と医療の敷居をさらに取り払っていく必要があるといえます。

#### ●日頃から地域包括支援センターと連携を取っているか



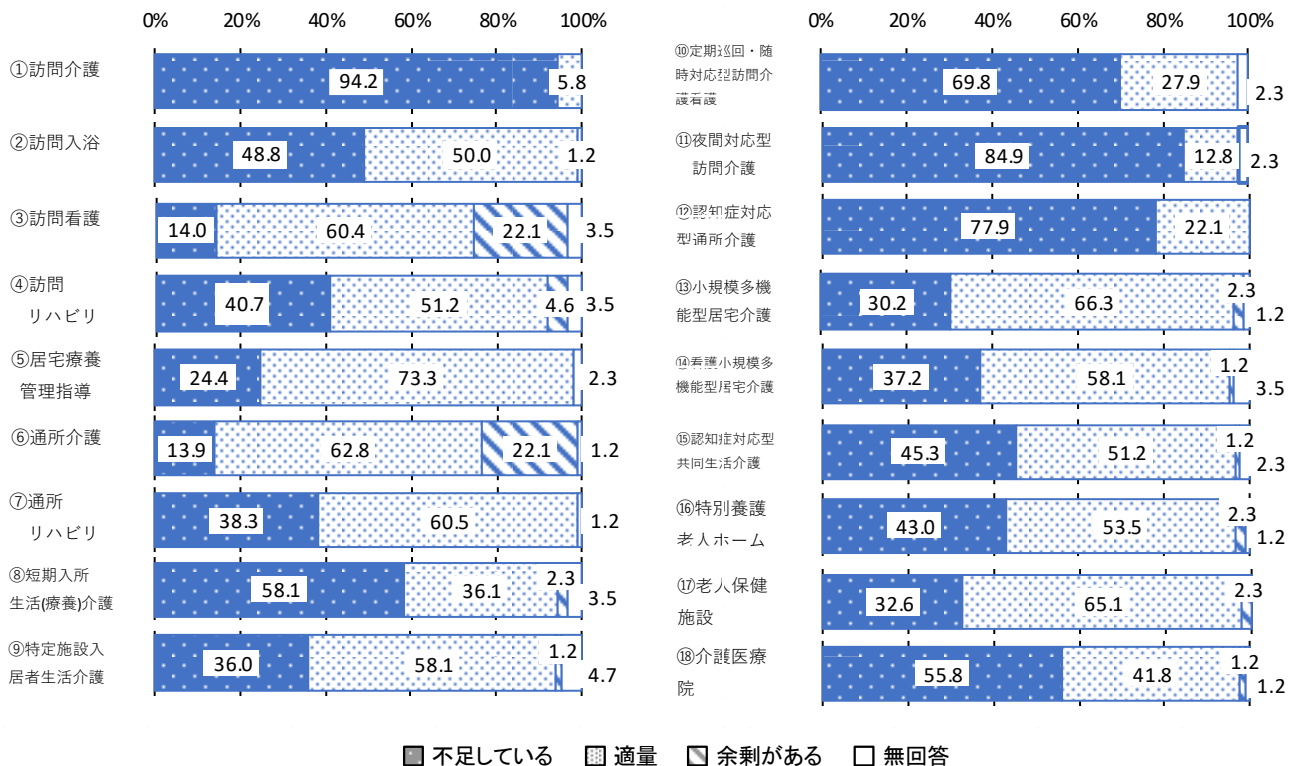
#### ●必要な時に医療機関との連携がとれるか



### (4) 介護保険サービスについて

介護保険サービスの供給状況について、「不足している」の割合は、①訪問介護で9割を、⑪夜間対応型訪問介護では8割を超え、切迫した供給状況にあると言えます。一方、③訪問看護、⑥通所介護で「余剰がある」の割合が高く、約2割となっています。

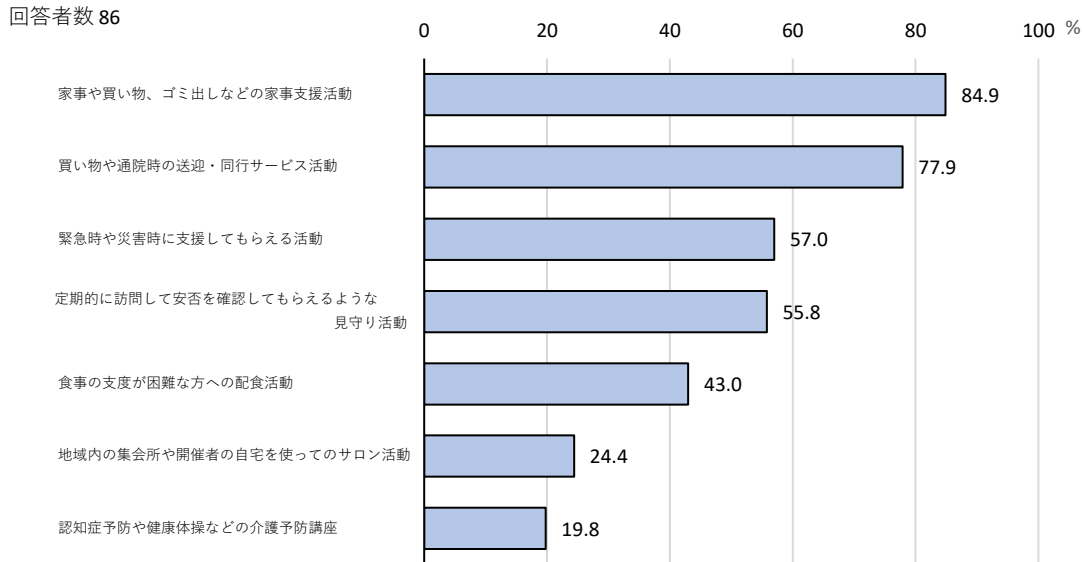
#### ●可児市や近隣市町の介護保険サービスの供給状況についてどのように感じているか



### (5) 介護・高齢者福祉全般について

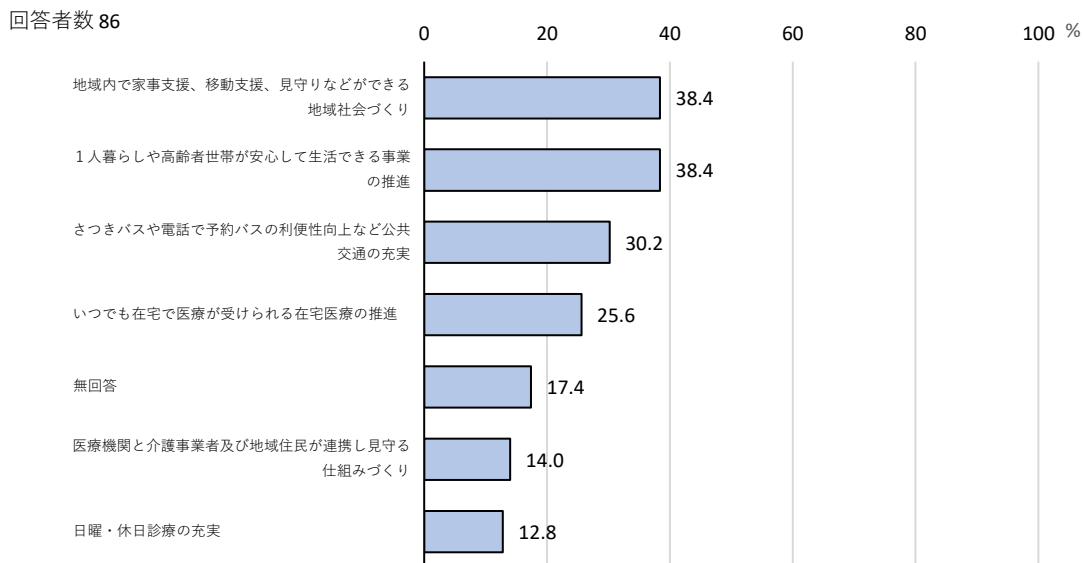
地域の中で活性化を期待するインフォーマルサービスについて、「家事や買い物、ゴミ出しなどの家事支援活動」が8割以上、「買い物や通院時の送迎・同行サービス活動」が7割以上と高い割合になっています。前回調査からその割合は高まっており、介護支援専門員や地域包括支援センター職員からは、在宅生活における身の回りの困りごとに対応するためのサービスの充実が求められています。

●地域で活性化を期待するインフォーマルサービス(一部抜粋)



また、今後重点をおくべき取り組みの上位は、「地域内で家事支援、移動支援、見守りなどができる地域社会づくり」、「1人暮らしや高齢者世帯が安心して生活できる事業の推進」、「さつきバスや電話で予約バスの利便性向上など公共交通の充実」となっています。上の質問同様、高齢者が在宅で安心して生活ができるよう、身近な地域での見守り、支え合える環境づくりが必要だと考えていることが分かります。

●今後、市として重点を置くべき施策(一部抜粋)

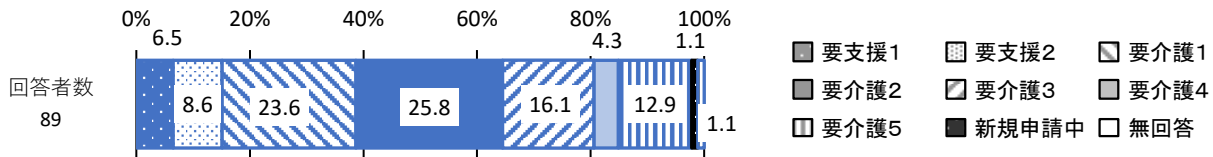


## (1) 利用者調査

ケアマネジャーの視点からみた「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住まいの方のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について調査しました。

対象となる利用者の要介護度は、「要介護2」が25.8%と最も高く、「要介護1」、「要介護3」の順に高くなっています。

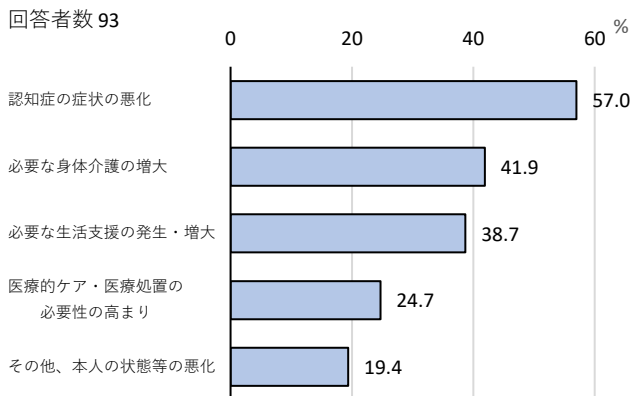
## ●対象となる利用者の要介護度



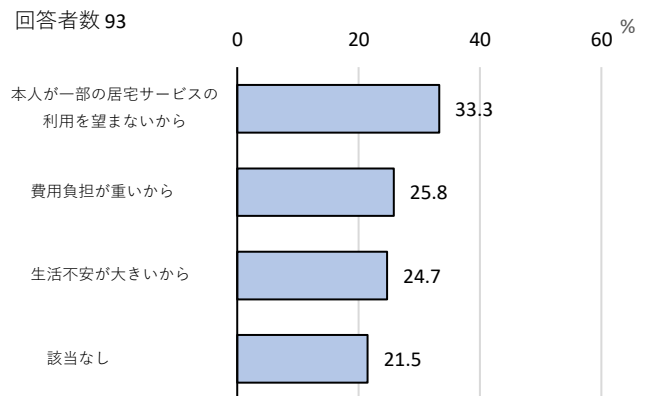
生活の維持が難しくなっている理由で、本人の状態等に属する理由をみると、「認知症の症状の悪化」の割合が50%を超え最も高く、次いで「必要な身体介護の増大」、「必要な生活支援の発生・増大」の割合が高くなっています。主に本人の意向等に属する理由では、「本人が一部の居宅サービスの利用を望まない」が最も高く、主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が50%を超えて高くなっています。

## ●生活の維持が難しくなっている理由で、

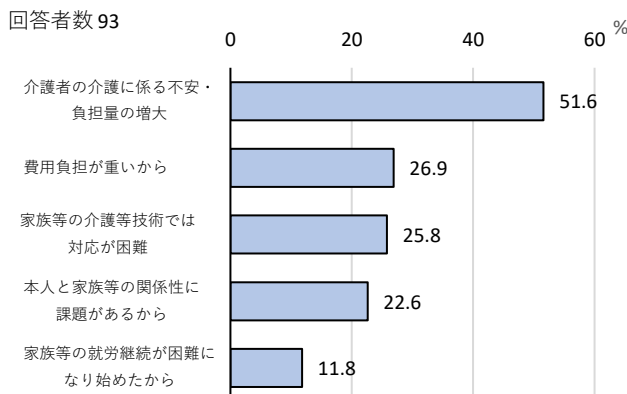
## 本人の状態等に属する理由（一部抜粋）



## 本人の意向等に属する理由（一部抜粋）



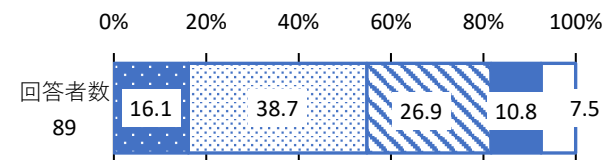
## 家族等介護者の意向・負担等に属する理由（一部抜粋）





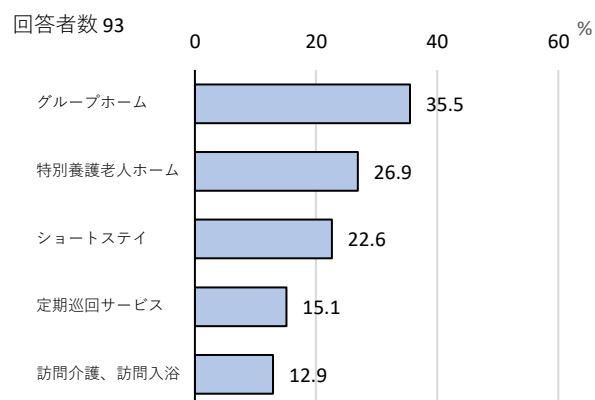
生活を改善するために変更すべきサービスは、「より適切な「住まい、施設等」に変更する」の割合が38.7%、「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい、施設等」に変更する」の割合が26.9%の順となっており、住まい、施設の変更が多い結果となっています。また、その具体的なサービスとしては、「グループホーム」「特別養護老人ホーム」といった施設、ショートステイが多くなっています。

●状況を改善するための、サービス利用の変更



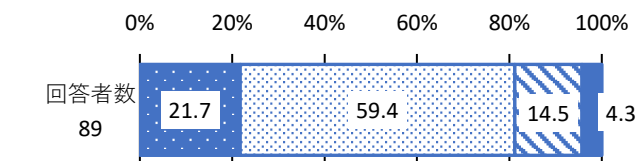
- より適切な「在宅サービス」に変更する
- より適切な「住まい、施設等」に変更する
- より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい、施設等」に変更する
- 1～3では改善は難しいと思う
- 無回答

●より適切な具体的サービス(一部抜粋)



本来であれば施設サービスの利用が適切と思われる利用者の入所・入居の緊急度については、「緊急度が高い」が21.7%ある一方で、「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスで大丈夫」が59.4%となっています。

●利用者の入所・入居の緊急度

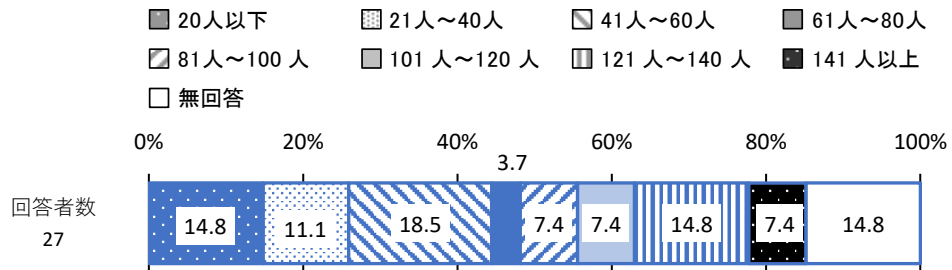


- 緊急性が高い
- 入所が望ましいが、しばらくは他のサービスで大丈夫
- その他
- 無回答

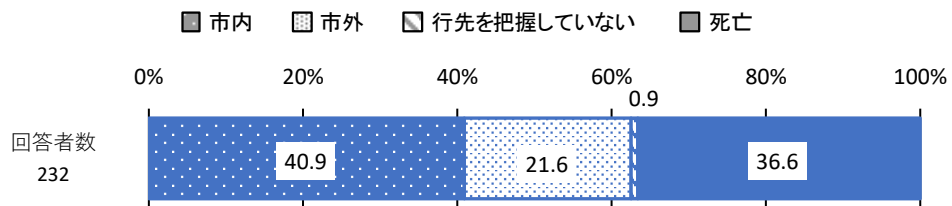
## (2) 事業所調査

自宅等にお住いの利用者数は、「41人～60人」の割合が18.5%と最も高く、次いで「20人以下」、「121人～140人」の割合が14.8%となっています。各回答を合計した自宅等にお住まいの利用者数は1,673人で、調査票の有効回答率（回収率を含む）が71.9%であることから、市全体の自宅等にお住まいの利用者数は2,330人程度と推測されます。

### ●「自宅等」にお住まいの利用者数



過去1年間の間に「自宅等」から居場所を変更した利用者数については、各回答を合計した自宅等にお住まいの利用者数の合計人数は232人で、調査票の有効回答率（回収率を含む）が59.4%であることから、市全体では390人程度と推測されます。



### ●行き先別の内訳人数

| 行き先                   | 市内  |       | 市外  |       |
|-----------------------|-----|-------|-----|-------|
|                       | 人数  | 割合    | 人数  | 割合    |
| ①兄弟・子ども・親戚等の家         | 3人  | 2.1%  | 2人  | 1.4%  |
| ②住宅型有料老人ホーム           | 13人 | 9.0%  | 16人 | 11.0% |
| ③軽費老人ホーム(特定施設除く)      | 0人  | 0.0%  | 0人  | 0.0%  |
| ④サービス付高齢者向け住宅(特定施設除く) | 9人  | 6.2%  | 9人  | 6.2%  |
| ⑤グループホーム              | 19人 | 13.1% | 1人  | 0.7%  |
| ⑥特定施設                 | 1人  | 0.7%  | 2人  | 1.4%  |
| ⑦介護老人保健施設             | 12人 | 8.3%  | 9人  | 6.2%  |
| ⑧療養型・介護医療院            | 8人  | 5.5%  | 2人  | 1.4%  |
| ⑨特別養護老人ホーム            | 17人 | 11.7% | 6人  | 4.1%  |
| ⑩地域密着型特別養護老人ホーム       | 7人  | 4.8%  | 0人  | 0.0%  |
| ⑪その他                  | 6人  | 4.1%  | 3人  | 2.1%  |
| 合計                    | 95人 | 65.5% | 50人 | 34.5% |
| ⑫行先を把握していない           | 2人  |       |     |       |
| ⑬死亡(※搬送先での死亡を含む)      | 85人 |       |     |       |

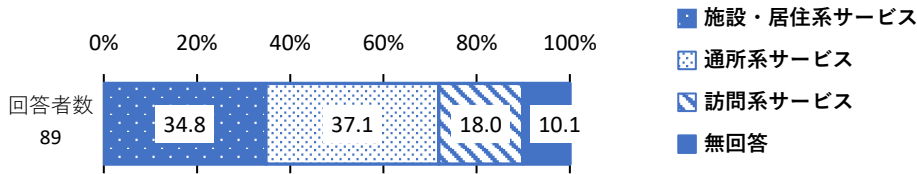
※割合は、市外・市内の居場所を変更した人の合計で計算しています。

# 5

## 介護人材実態調査

### (1) 回答者の属性について

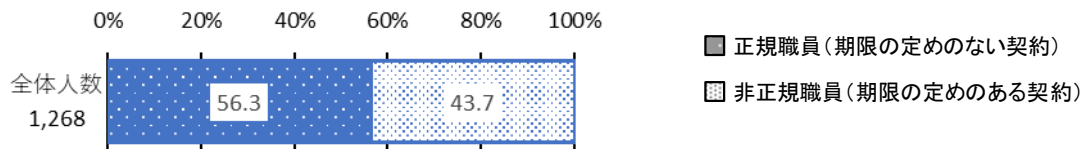
回答者の属性（事業所のサービス種別）については、通所系サービスが37.1%、施設・居住系サービスが34.8%、訪問系サービスが18%となっています。



### (2) 職員の属性について

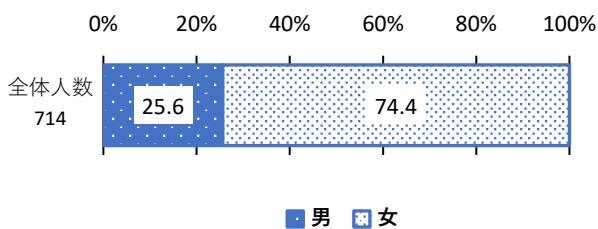
職員の属性については、雇用形態は約6割が「正規職員」であり、約4割が「非正規職員」となっています。

#### ●雇用形態

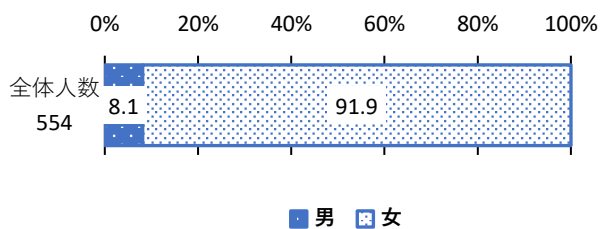


性別は、正規職員で約7割、非正規職員で約9割を女性が占めており、女性が非常に多い職場環境となっています。

#### ●性別 (正規職員)

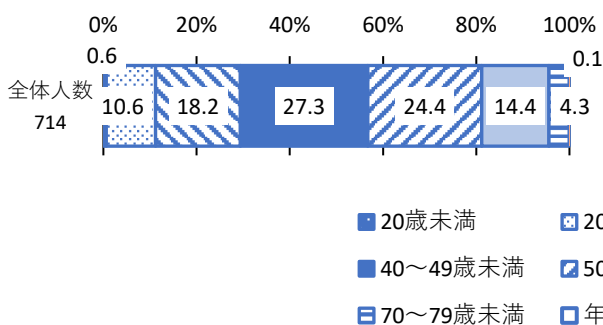


#### (非正規職員)

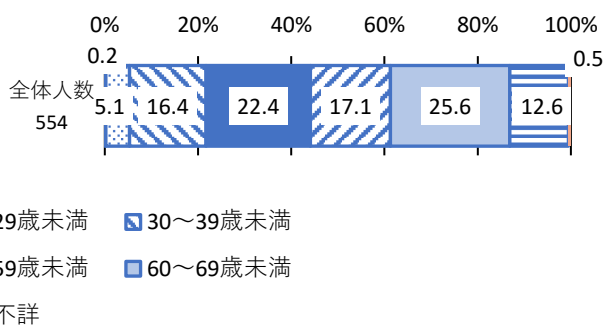


年齢は、正規職員では「40歳代」「50歳代」「30歳代」の順に、非正規職員では、「60歳代」「40歳代」「50歳代」の順に多くなっています。

#### ●年齢(正規職員)

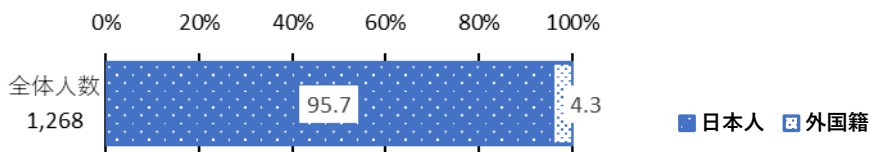


#### (非正規職員)



●国籍

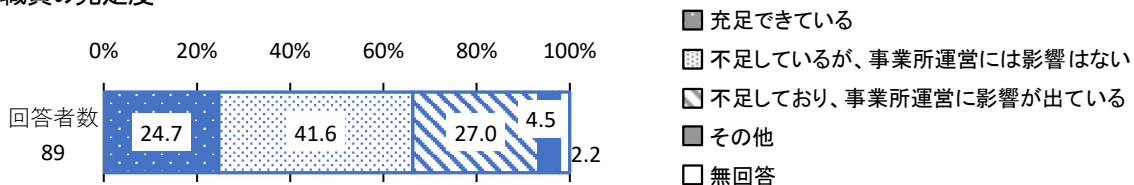
職員の国籍については、外国籍の職員が、4.3%となっています。



(3) 職員全般について

職員の充足度では、「不足しており、事業所運営に影響が出ている」が27%を占め、前回調査(17.6%)から約10%増加しており、介護人材の不足・影響が大きくなっています。

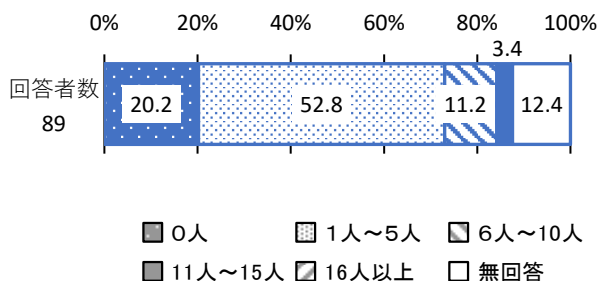
●職員の充足度



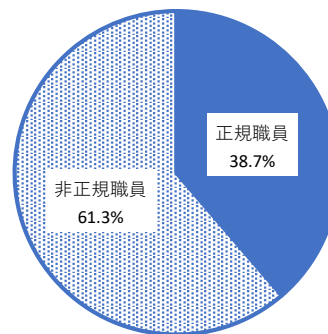
直近1年間での採用者数については、「1人~5人」採用した事業所が約5割ある一方で、「0人」が約2割となっています。

採用者の正規職員・非正規職員の比率をみると、非正規職員が6割以上を占めています。

●直近1年間の採用者数



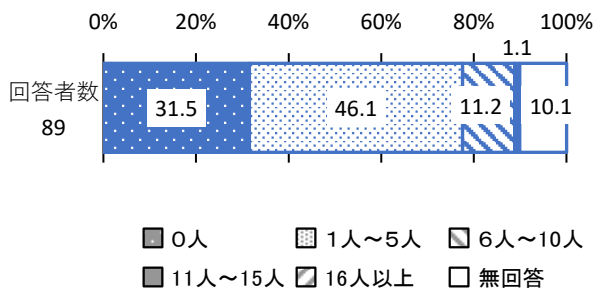
●採用者の正規職員・非正規職員の比率



直近1年間での離職者数については、「0人」は3割程度あり、「1人~5人」が約5割を占めています。

離職者の正規職員・非正規職員の比率をみると、ほぼ同率となっています。

●直近1年間の離職者数



●離職者の正規職員・非正規職員の比率

